

令和4年度

交野市決算審査意見書

及び

基金運用状況審査意見書

交野市監査委員

目 次

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括-----	1 2
2. 一般会計	
(1) 収支の概要について-----	1 9
(2) 歳入の概要について-----	2 0
(3) 歳出の概要について-----	2 6
(4) むすび-----	2 9
3. 国民健康保険特別会計	
(1) 収支の概要について-----	3 3
(2) 歳入の概要について-----	3 4
(3) 歳出の概要について-----	3 6
(4) むすび-----	3 8
4. 介護保険特別会計	
(1) 収支の概要について-----	3 9
(2) 歳入の概要について-----	4 0
(3) 歳出の概要について-----	4 2
(4) むすび-----	4 4
5. 公共用地先行取得事業特別会計	
(1) 収支の概要について-----	4 5
(2) 歳入の概要について-----	4 6
(3) 歳出の概要について-----	4 8
(4) むすび-----	5 0

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について-----	5 1
(2) 歳入の概要について-----	5 2
(3) 歳出の概要について-----	5 4
(4) むすび-----	5 6

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について-----	5 7
(2) 物品について-----	5 7
(3) 基金について-----	5 8
(4) むすび-----	5 9

II. 基金の運用状況

1. 基金の運用状況

(1) 奨学基金-----	6 3
(2) 生計援助基金-----	6 4
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金-----	6 5

2. むすび-----	6 5
-------------	-----

III. 水道事業会計

1. 業務の概要について-----	7 2
-------------------	-----

2. 収支の概要について

(1) 経営収支-----	7 3
(2) 収益-----	7 4

(3) 費用-----	7 6
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出-----	7 8
(2) 資本的収入及び支出-----	8 0
4. 財政状況について	
比較貸借対照表-----	8 2
(1) 資産-----	8 3
(2) 負債-----	8 3
(3) 資本-----	8 3
5. 経営内容について-----	8 4
6. むすび-----	8 6
水道事業会計決算参考資料-----	8 8

IV. 下水道事業会計

1. 業務の概要について-----	9 8
2. 収支の概要について	
(1) 経営収支-----	9 9
(2) 収益-----	1 0 0
(3) 費用-----	1 0 2
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出-----	1 0 4
(2) 資本的収入及び支出-----	1 0 6

4. 財政状況について

比較貸借対照表-----	1 0 8
(1) 資産-----	1 0 9
(2) 負債-----	1 0 9
(3) 資本-----	1 0 9
5. 経営内容について-----	1 1 0
6. むすび-----	1 1 2
下水道事業会計決算参考資料-----	1 1 4

I . 一般会計・特別会計

交 監 第 4 5 号

令 和 5 年 9 月 1 9 日

(写)

交 野 市 長

山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 仲 谷 政 人

令和4年度交野市一般会計及び特別会計決算審査
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

I. 審査の対象

- 令和4年度交野市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度交野市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度交野市財産に関する調書
- 令和4年度交野市基金運用状況に関する調書

II. 審査の期間

令和5年6月30日（木）から令和5年9月19日（火）まで

III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入46,215,462千円（一般会計30,301,893千円、特別会計15,913,569千円）に対し、歳出は45,300,348千円（一般会計26,668,717千円、特別会計15,631,631千円）となっており、前年度に比べ歳入で1,112,268千円（2.4%）、歳出で1,063,325千円（2.3%）それぞれ減少している。

会計別歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	決算額	
			歳入(A)	歳出(B)
一	般	32,914,144	30,301,893	29,668,717
特別会計	国民健康保険	7,872,449	7,646,397	7,535,178
	介護保険	6,490,423	6,330,728	6,294,974
	公共用地先行取得事業	254,310	254,209	254,209
	後期高齢者医療	1,550,724	1,682,235	1,547,270
	小計	16,167,906	15,913,569	15,631,631
合	計	49,082,050	46,215,462	45,300,348

歳入歳出差引額は915,114千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が74,269千円あるので実質収支額は840,845千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は805,423千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では35,422千円の黒字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
633,176	74,269	558,907	451,006	107,901
111,219	0	111,219	180,871	-69,652
35,754	0	35,754	109,721	-73,967
0	0	0	0	0
134,965	0	134,965	63,825	71,140
281,938	0	281,938	354,417	-72,479
915,114	74,269	840,845	805,423	35,422

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額2,172,408千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入が44,043,054千円、歳出が43,127,940千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算純計表

区分 会計別	歳 入			
	決 算 額 (A)	他 会 計 か ら の 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)	
一 般 会 計	30,301,893	0	30,301,893	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,646,397	720,394	6,926,003
	介 護 保 険	6,330,728	962,859	5,367,869
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	254,209	254,209	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,682,235	234,946	1,447,289
	小 計	15,913,569	2,172,408	13,741,161
合 計	46,215,462	2,172,408	44,043,054	

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
29,668,717	2,172,408	27,496,309	633,176	2,805,584
7,535,178	0	7,535,178	111,219	-609,175
6,294,974	0	6,294,974	35,754	-927,105
254,209	0	254,209	0	-254,209
1,547,270	0	1,547,270	134,965	-99,981
15,631,631	0	15,631,631	281,938	-1,890,470
45,300,348	2,172,408	43,127,940	915,114	915,114

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会計別歳入決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		4	3	2	4	3	2
					%	%	%
一	般 会 計	30,301,893	31,712,690	35,762,394	65.6	67.0	68.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,646,397	7,781,621	7,758,170	16.5	16.4	14.9
	介 護 保 険	6,330,728	6,110,610	6,017,110	13.7	12.9	11.5
	公共用地先行取得事業	254,209	257,104	1,036,978	0.6	0.6	2.0
	後期高齢者医療	1,682,235	1,465,705	1,485,797	3.6	3.1	2.9
	小 計	15,913,569	15,615,040	16,298,055	34.4	33.0	31.3
合	計	46,215,462	47,327,730	52,060,449	100.0	100.0	100.0

会計別歳出決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		4	3	2	4	3	2
					%	%	%
一	般 会 計	29,668,717	31,103,050	35,298,090	65.5	67.1	68.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,535,178	7,600,750	7,552,355	16.6	16.4	14.7
	介 護 保 険	6,294,974	6,000,889	5,867,612	13.9	12.9	11.5
	公共用地先行取得事業	254,209	257,104	1,036,978	0.6	0.6	2.0
	後期高齢者医療	1,547,270	1,401,880	1,485,535	3.4	3.0	2.9
	小 計	15,631,631	15,260,623	15,942,480	34.5	32.9	31.1
合	計	45,300,348	46,363,673	51,240,570	100.0	100.0	100.0

(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
4	3	2	4	3	2
%	%	%	%	%	%
92.1	91.8	90.9	99.6	99.6	99.0
97.1	96.2	95.6	98.2	98.1	97.6
97.5	97.6	99.5	99.9	99.9	99.8
99.9	98.5	99.9	100.0	100.0	100.0
108.5	100.7	98.0	99.7	99.7	99.7
98.4	97.2	97.5	99.0	99.0	98.7
94.2	93.5	92.9	99.4	99.4	98.9

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
4	3	2	4	3	2
%	%	%	%	%	%
90.1	90.0	89.7	95.4	88.1	141.2
95.7	93.9	93.1	99.1	100.6	94.0
97.0	95.9	97.0	104.9	102.3	104.5
99.9	98.5	99.9	98.9	24.8	139.3
99.8	96.3	98.0	110.4	94.4	111.0
96.7	95.0	95.4	102.4	95.7	101.3
92.3	91.6	91.4	97.7	90.5	125.8

2. 一般会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は32,914,144千円であり、これは当初予算額28,073,776千円に補正予算額3,891,392千円、繰越額948,976千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は17.2%となっており、前年度の予算現額と比較すると1,649,365千円（4.8%）減少している。

また、決算額は歳入で30,301,893千円（4.4%）、歳出で29,668,717千円（4.6%）減少したが、で差し引き633,176千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源74,269千円を控除した実質収支額は558,907千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額451,006千円を差し引いた単年度収支額は107,901千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（％）
	4	3		
予 算 現 額	32,914,144	34,563,509	-1,649,365	-4.8
歳 入 決 算 額	30,301,893	31,712,690	-1,410,797	-4.4
歳 出 決 算 額	29,668,717	31,103,050	-1,434,333	-4.6
歳 入 歳 出 差 引 額	633,176	609,640	23,536	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源	74,269	158,634	-84,365	-53.2
実 質 収 支 額	558,907	451,006	107,901	23.9
単 年 度 収 支 額	107,901	72,579	35,322	48.7

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は92.1%で前年度の91.8%より0.3%増加している。

また、調定額に対する比率は99.6%で、前年度から増減はない。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
			%		%	%
市	税	9,516,699	28.9	10,198,208	33.5	107.2
	地方譲与税	129,000	0.4	137,357	0.5	106.5
	利子割交付金	11,000	0.0	11,106	0.0	101.0
	配当割交付金	81,000	0.3	92,693	0.3	114.4
	株式等譲渡所得割交付金	77,000	0.2	66,302	0.2	86.1
	法人事業税交付金	32,000	0.1	99,725	0.3	311.6
	地方消費税交付金	1,452,550	4.4	1,627,359	5.4	112.0
	ゴルフ場利用税交付金	71,000	0.2	73,467	0.2	103.5
	環境性能割交付金	37,000	0.1	29,924	0.1	80.9
	地方特例交付金	96,000	0.3	109,644	0.4	114.2
	地方交付税	4,437,311	13.5	4,484,304	14.8	101.1
	交通安全対策特別交付金	8,800	0.0	11,143	0.0	126.6
	分担金及び負担金	56,465	0.2	54,144	0.2	95.9
	使用料及び手数料	366,574	1.1	370,706	1.2	101.1
	国庫支出金	8,108,777	24.6	7,461,230	24.6	92.0
	府支出金	2,429,967	7.4	2,255,509	7.4	92.8
	財産収入	95,832	0.3	94,901	0.3	99.0
	寄附金	8,000	0.0	12,421	0.0	155.3
	繰入金	1,732,635	5.3	62,367	0.2	3.6
	諸収入	526,594	1.6	647,358	2.1	122.9
	市債	3,030,300	9.2	1,917,353	6.3	63.3
	繰越金	609,640	1.9	609,640	2.0	100.0
	合計	32,914,144	100.0	30,426,861	100.0	92.4

決算額の主な内訳は、市税10,134,053千円（構成比33.5%）、地方消費税交付金1,627,359千円（5.4%）、国庫支出金7,461,230千円（構成比24.6%）地方交付税4,484,304千円（14.8%）、市債1,917,353千円（6.3%）、府支出金2,255,509千円（7.5%）等となっている。

（単位：千円）

収入				不納欠損額		収入未済額	
金	額	構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金	額	調定額に 対する比率
		%	%	%			%
	10,134,053	33.5	106.5	99.4	8,494	55,661	0.5
	137,357	0.4	106.5	100.0	0	0	0.0
	11,106	0.0	101.0	100.0	0	0	0.0
	92,693	0.3	114.4	100.0	0	0	0.0
	66,302	0.2	86.1	100.0	0	0	0.0
	99,725	0.3	311.6	100.0	0	0	0.0
	1,627,359	5.4	112.0	100.0	0	0	0.0
	73,467	0.3	103.5	100.0	0	0	0.0
	29,924	0.1	80.9	100.0	0	0	0.0
	109,644	0.4	114.2	100.0	0	0	0.0
	4,484,304	14.8	101.1	100.0	0	0	0.0
	11,143	0.0	126.6	100.0	0	0	0.0
	51,705	0.2	91.6	95.5	0	2,439	4.5
	370,177	1.2	101.0	99.9	64	465	0.1
	7,461,230	24.6	92.0	100.0	0	0	0.0
	2,255,509	7.5	92.8	100.0	0	0	0.0
	94,901	0.3	99.0	100.0	0	0	0.0
	12,421	0.0	155.3	100.0	0	0	0.0
	62,367	0.2	3.6	100.0	0	0	0.0
	589,513	2.0	111.9	91.1	527	57,318	8.9
	1,917,353	6.3	63.3	100.0	0	0	0.0
	609,640	2.0	100.0	100.0	0	0	0.0
	30,301,893	100.0	92.1	99.6	9,085	115,883	0.4

財源別年度比較表

(単位:千円)

財源別		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
自 主 財 源	市 税	10,134,053	33.5	9,554,771	30.1	579,282	6.1	
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,705	0.2	50,773	0.2	932	1.8	
	使 用 料 及 び 手 数 料	370,177	1.2	522,224	1.6	-152,047	-29.1	
	財 産 収 入	94,901	0.3	20,199	0.1	74,702	369.8	
	寄 附 金	12,421	0.0	8,179	0.0	4,242	51.9	
	繰 入 金	62,367	0.2	99,443	0.3	-37,076	-37.3	
	諸 収 入	589,513	2.0	595,193	1.9	-5,680	-1.0	
	繰 越 金	609,640	2.0	464,304	1.5	145,336	31.3	
	小 計	11,924,777	39.4	11,315,086	35.7	609,691	5.4	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	137,357	0.4	136,128	0.4	1,229	0.9
		利 子 割 交 付 金	11,106	0.0	12,639	0.0	-1,533	-12.1
		配 当 割 交 付 金	92,693	0.3	99,967	0.3	-7,274	-7.3
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,302	0.2	112,411	0.4	-46,109	-41.0
		法 人 事 業 税 交 付 金	99,725	0.3	60,148	0.2	39,577	65.8
地 方 消 費 税 交 付 金		1,627,359	5.4	1,573,995	5.0	53,364	3.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,467	0.3	73,187	0.2	280	0.4	
環 境 性 能 割 交 付 金		29,924	0.1	26,755	0.1	3,169	11.8	
地 方 特 例 交 付 金		109,644	0.4	213,752	0.7	-104,108	-48.7	
地 方 交 付 税		4,484,304	14.8	4,587,290	14.5	-102,986	-2.2	
財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,143	0.0	11,405	0.0	-262	-2.3	
	国 庫 支 出 金	7,461,230	24.6	8,386,653	26.4	-925,423	-11.0	
	府 支 出 金	2,255,509	7.5	2,094,757	6.6	160,752	7.7	
	市 債	1,917,353	6.3	3,008,517	9.5	-1,091,164	-36.3	
	小 計	18,377,116	60.6	20,397,604	64.3	-2,020,488	-9.9	
	合 計	30,301,893	100.0	31,712,690	100.0	-1,410,797	-4.4	

決算額を財源別にみると、自主財源は 11,924,777 千円で歳入総額に占める割合は 39.4%、前年度に比べて 609,691 千円（5.4%）増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、市税で 579,282 千円（6.1%）、分担金及び負担金で 932 千円（1.8%）、財産収入で 74,702 千円（369.8%）、寄附金で 4,242 千円（51.9%）、繰越金で 145,336 千円（31.3%）それぞれ増加し、使用料及び手数料で 152,047 千円（29.1%）、繰入金で 37,076 千円（37.3%）、諸収入で 5,680 千円（1.0%）、それぞれ減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、使用料及び手数料で 152,047 千円の減少となったものの、財産収入や繰越金が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は 18,377,116 千円で歳入総額に占める割合は 60.6%、前年度に比べて 2,020,488 千円（9.9%）減少している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で 1,229 千円（0.9%）、法人事業税交付金で 39,577 千円（65.8%）、地方消費税交付金で 53,364 千円（3.4%）、ゴルフ場利用税交付金で 280 千円（0.4%）、環境性能割交付金で 3,169 千円（11.8%）、府支出金で 160,752 千円（7.7%）それぞれ増加し、利子割交付金で 1,533 千円（12.1%）、配当割交付金で 7,274 千円（7.3%）、株式等譲渡所得割交付金 46,109 千円（41.0%）、地方特例交付金 104,108 円（48.7%）、地方交付税で 102,986 千円（2.2%）、交通安全対策特別交付金で 262 千円（2.3%）、国庫支出金で 925,423 千円（11.0%）、市債で 1,091,164 千円（36.3%）それぞれ減少している。

歳入全体としては、前年度に比べて 1,410,797 千円の減少となったが、その主な要因としては、令和 3 年度に子育て世帯臨時特別給付金の交付があったことや、星田北地域の土地区画整理事業が概ね完了したこと、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少による地方特例交付金の大幅な減額などによるものである。

以上により、歳入総額は 30,301,893 千円で前年度と比較して 1,410,797 千円、率にして 4.4%の減となった。

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分で見ると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して 0.1%増加し、滞納繰越分は 31.9%減少しており、全体としては前年度と比較して 0.1%増加している。

また、本年度の不納欠損額は 8,494 千円で前年度に比べ 4,952 千円増加しており、件数は 45 件（市民税 20 件増、固定資産税及び都市計画税 13 件増、軽自動車税 12 件増）増加している。

市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
4 年 度				%		
	現年課税分	10,128,189	10,103,059	99.8	635	24,495
	滞納繰越分	70,018	30,994	44.3	7,859	31,165
	計	10,198,207	10,134,053	99.4	8,494	55,660
3 年 度				%		
	現年課税分	9,471,834	9,439,657	99.7	231	31,946
	滞納繰越分	151,020	115,114	76.2	3,311	32,595
	計	9,622,854	9,554,771	99.3	3,542	64,541
増 減	現年課税分	656,355	663,402	0.1	404	-7,451
	滞納繰越分	-81,002	-84,120	-31.9	4,548	-1,430
	計	575,353	579,282	0.1	4,952	-8,881

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は90.1%で前年度の90.0%より0.1%増加している。

また、不用額は3,245,427千円で、予算現額に対する比率は9.9%となっている。

歳出状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額に 対する比率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
議 会 費		247,347	0.7	237,925	0.8	96.2
総 務 費		3,821,837	11.6	3,376,154	11.4	88.3
民 生 費		13,270,824	40.3	12,306,408	41.5	92.7
衛 生 費		3,958,322	12.0	3,403,874	11.5	86.0
農 林 水 産 業 費		59,024	0.2	50,649	0.2	85.8
商 工 費		588,750	1.8	509,979	1.7	86.6
土 木 費		2,633,647	8.0	2,350,014	7.9	89.2
消 防 費		882,921	2.7	844,992	2.8	95.7
教 育 費		4,462,342	13.6	3,690,325	12.4	82.7
公 債 費		2,711,578	8.2	2,644,188	8.9	97.5
諸 支 出 金		254,310	0.8	254,209	0.9	99.9
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	-
予 備 費		23,242	0.1	0	0.0	0.0
合 計		32,914,144	100.0	29,668,717	100.0	90.1

決算額の主な内訳は、民生費12,306,408千円（構成比41.5%）、教育費3,690,325千円（12.4%）、衛生費3,403,874千円（11.5%）総務費3,376,154千円（11.4%）、公債費2,644,188千円（8.9%）、土木費2,350,014千円（7.9%）、消防費844,992千円（2.8%）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不		
金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
	%	%		%	%
0	-	0.0	9,422	0.3	3.8
0	-	0.1	445,683	13.7	11.7
0	-	0.0	964,416	29.7	7.3
0	-	0.0	554,448	17.1	14.0
0	-	0.0	8,375	0.3	14.2
0	-	0.0	78,771	2.4	13.4
0	-	0.0	283,633	8.7	10.8
0	-	0.0	37,929	1.2	4.3
0	-	0.0	772,017	23.8	17.3
0	-	0.0	67,390	2.1	2.5
0	-	0.0	101	0.0	0.0
0	-	-	0	0.0	-
0	-	0.0	23,242	0.7	100.0
0	0.0	0.0	3,245,427	100.0	9.9

歳出決算額を前年度と比較すると1,434,333千円（4.6%）減少している。

増加したものは、商工費413,578千円（429.0%）、教育費398,290千円（12.1%）、衛生費179,794千円（5.6%）である。

一方減少したものは、土木費1,180,673千円（33.4%）、農林水産業費7,587千円（13.0%）、総務費474,390千円（12.3%）、民生費595,322千円（4.6%）、公債費115,371千円（4.2%）、消防費12,614千円（1.5%）、諸支出金2,895千円（1.1%）、議会費1,504千円（0.6%）、災害復旧費35,639千円（皆減）である。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
議 会 費	237,925	0.8	239,429	0.8	-1,504	-0.6
総 務 費	3,376,154	11.4	3,850,544	12.4	-474,390	-12.3
民 生 費	12,306,408	41.5	12,901,730	41.5	-595,322	-4.6
衛 生 費	3,403,874	11.5	3,224,080	10.4	179,794	5.6
農 林 水 産 業 費	50,649	0.2	58,236	0.2	-7,587	-13.0
商 工 費	509,979	1.7	96,401	0.3	413,578	429.0
土 木 費	2,350,014	7.9	3,530,687	11.3	-1,180,673	-33.4
消 防 費	844,992	2.8	857,606	2.7	-12,614	-1.5
教 育 費	3,690,325	12.4	3,292,035	10.6	398,290	12.1
公 債 費	2,644,188	8.9	2,759,559	8.9	-115,371	-4.2
諸 支 出 金	254,209	0.9	257,104	0.8	-2,895	-1.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	35,639	0.1	-35,639	皆減
予 備 費	0	0.0	0	-	0	-
合 計	29,668,717	100.0	31,103,050	100.0	-1,434,333	-4.6

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で558,907千円の黒字で、単年度収支においても107,901千円の黒字となっている。

歳入では、市税は主に固定資産税の増加により、前年度に比べて増額となった。地方交付税は前年度においては、臨時的な交付額が大きかったことから減額となった。国庫支出金は、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給事業費の交付があった影響や、星田北地域の土地区画整理事業が概ね完了したことなどにより減額となった。府支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増加などにより増額となった。市債は、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより減額となった。

これらにより、歳入合計は前年度に比べて1,410,797千円の減額となった。

歳出では、総務費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業にかかる費用の減少などにより減額となった。民生費では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減少などにより減額となった。衛生費では、コロナ禍における市民や事業者支援のため水道料金基本料金の免除を実施した水道事業会計への繰り出しなどにより増額となった。商工費においてもコロナ対応として、市民の生活安定や消費喚起のため、プレミアム付き商品券事業を実施したことなどにより増額となった。土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理事業費の減少などにより減額となった。教育費は、小中一貫校建設事業の開始などにより増額となった。

これらにより歳出合計は前年度に比べて1,434,333千円の減額となった。

実質収支が黒字となった主な要因としては、歳入で市税収入が増加したこと、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連経費や星田北地域の土地区画整理事業の経費減少などにより、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

今後も更なる高齢化の影響により、社会保障に係る費用の増加が予想される中、学校建設事業や公共施設の老朽化対策の実施、インフラ整備への投資および、それらに伴う公債費に加え、土地開発公社の健全化の推進などの行政課題に取り組んでいかなければならない。将来に向けて、健全な財政運営への取り組みが今後も更に求められるところである。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

①今年度も確認漏れ、未照合、思い込みなどによるケアレスミスが見受けられるが、複数人での確認、複数回の照合等を徹底して、引き続きミスを防止する対策を強化していただきたい。

②業務委託、保守、賃貸借関係の単年度契約で、合理性、経済性の観点から、長期継続契約の適用も検討していただきたい。

③eLTAXの利用について、市の事務処理にとって利便性があり、利用者にとっても申告のみでなく納税までできるメリットがあるので、さらなる利用促進に向け取り組んでいただきたい。

④随意契約（地方自治法施行令第167条の2）を行う際の、随意契約理由書には記入すべき箇所に明確な理由を記載しするよう努めていただきたい。

⑤随意契約（地方自治法施行令第167条の2）理由書について、選択した法令上の号数の適用理由において、別の号数適用の方が妥当であるのではないかと見受けられるものがある。適用号数を選択・決定するには十分検討していただきたい。

⑥市の情報発信を広げる一環としてLine、Twitter、Facebookでの発信を始められたことは、費用負担も無いとのことなので、今後の利用の広がりを期待する。

⑦いきものふれあいセンターにおいての自然学習の推進に向けての催しについては、学習内容など課題もありますが、今後も趣向を凝らして実施していただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、ここ数年は市税の伸びや地方交付税などにより、収支決算は黒字を維持し財政指標も改善の傾向であるが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

このなかにあって、少しでも多くの自主財源の確保を図る方策検討に努めていただきたい。また、負担の公平を図るため、引き続き各会計にわたり、市税、保険料などの収入未済対策に取り組んでいただきたい。新型コロナによる経済活動への影響は軽減されていくように見受けられるが、あと暫く状況を見据える必要がある。また、昨今の世界情勢に起因する物価高騰等、経済への影響が懸念される場所である。

このような状況下であっても、当然ながら、当市においての取り組むべき課題が変わるものではないことから、これらの課題に積極的に取り組み、的確な事業運営を執行することが重要である。

今後も引き続き、市民が安心して、また安全に暮らせるまちづくりに努めていただくことを要望する。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は7,872,449千円であり、前年度の予算現額と比較すると220,556千円（2.7%）減少している。

また、決算額は歳入で7,646,397千円（増減率-1.7%）、歳出で7,535,178千円（増減率-0.9%）で差し引き111,219千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額180,871千円を差し引いた単年度収支額は69,652千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	4	3	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	7,872,449	8,093,005	-220,556	-2.7
歳 入 決 算 額	7,646,397	7,781,621	-135,224	-1.7
歳 出 決 算 額	7,535,178	7,600,750	-65,572	-0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	111,219	180,871	-69,652	-38.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	111,219	180,871	-69,652	-38.5
単 年 度 収 支 額	-69,652	-24,944	-44,708	-179.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.1%で前年度の96.2%より0.9%上昇している。

また、調定額に対する比率は98.2%で前年度の98.1%より0.1%上昇している。

決算額の主な内訳は、府支出金5,201,416千円（構成比68.0%）、国民健康保険料1,457,712千円（19.1%）、繰入金778,923千円（10.2%）、繰越金180,872千円（2.4%）、諸収入26,684千円（0.3%）等となっている。

歳入状況一覧表

科目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
		%		%	%
国民健康保険料	1,522,424	19.3	1,596,364	20.5	104.9
使用料及び手数料	300	0.0	360	0.0	120.0
府支出金	5,425,097	68.9	5,201,416	66.8	95.9
財産収入	550	0.0	258	0.0	46.9
繰入金	807,015	10.3	778,923	10.0	96.5
諸収入	25,975	0.3	28,055	0.4	108.0
繰越金	91,000	1.2	180,872	2.3	198.8
国庫支出金	88	0.0	172	0.0	195.5
合計	7,872,449	100.0	7,786,420	100.0	98.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,646,397千円は前年度より135,224千円(1.7%)減少している。

その内容は、繰入金で45,971千円(6.3%)増加しているが、国民健康保険料で13,897千円(7.2%)、使用料及び手数料で39千円(9.8%)、府支出金で18,775千円(0.4%)、国庫支出金で19,447千円(99.1%)、財産収入で20千円(7.2%)、諸収入で4,075千円(13.2%)、繰越金で24,942千円(12.1%)減少している。

国民健康保険の被保険者数は13,246人で、加入世帯数は8,795世帯となっており、前年度の被保険者数13,949人、加入世帯数9,113世帯と比べ、被保険者数で703人、世帯数で318世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は91.3%で前年度の91.4%より0.1%下降している。

不納欠損額は8,984千円で前年度15,028千円に比べ金額で6,044千円減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,457,712	19.1	95.7	91.3	8,734	0.5	129,918	8.1
360	0.0	120.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,201,416	68.0	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
258	0.0	46.9	100.0	0	0.0	0	0.0
778,923	10.2	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0
26,684	0.3	102.7	95.1	250	0.9	1,121	4.0
180,872	2.4	198.8	100.0	0	0.0	0	0.0
172	0.0	195.5	100.0	0	0.0	0	0.0
7,646,397	100.0	97.1	98.2	8,984	0.1	131,039	1.7

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.7%で前年度の93.9%より1.8%増加している。

また、不用額は337,271千円で前年度に比べて154,984千円減少しており、不用額の予算現額に対する比率は4.3%で前年度の6.1%より1.8%減少している。

決算額の内訳は、保険給付費5,013,338千円（構成比66.5%）、国民健康保険事業費納付金2,221,760千円（29.5%）、総務費207,249千円（2.8%）、保健事業費77,643千円（1.0%）、諸支出金15,188千円（0.2%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	214,121	2.7	207,249	2.8	96.8	0	-	0.0	6,872	2.0	3.2
保険給付費	5,315,997	67.6	5,013,338	66.5	94.3	0	-	0.0	302,659	89.8	5.7
国民健康保険事業費納付金	2,221,763	28.2	2,221,760	29.5	99.9	0	-	0.0	3	0.0	0.0
保健事業費	92,271	1.2	77,643	1.0	84.1	0	-	0.0	14,628	4.3	15.9
公債費	100	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	100	0.0	100.0
諸支出金	17,379	0.2	15,188	0.2	87.4	0	-	0.0	2,191	0.7	12.6
予備費	10,818	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10,818	3.2	100.0
合計	7,872,449	100.0	7,535,178	100.0	95.7	0	-	0.0	337,271	100.0	4.3

決算額を前年度と比較すると65,572千円（0.9%）減少している。

その内容は、保健事業費で12,421千円（19.0%）増加し、総務費で7,280千円（3.4%）保険給付費で36,435千円（0.7%）、国民健康保険事業費納付金で28,692千円（1.3%）、諸支出金で5,586千円（26.9%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	207,249	2.8	214,529	2.8	-7,280	-3.4
保険給付費	5,013,338	66.5	5,049,773	66.4	-36,435	-0.7
国民健康保険事業費納付金	2,221,760	29.5	2,250,452	29.6	-28,692	-1.3
保健事業費	77,643	1.0	65,222	0.9	12,421	19.0
諸支出金	15,188	0.2	20,774	0.3	-5,586	-26.9
合計	7,535,178	100.0	7,600,750	100.0	-65,572	-0.9

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で111,219千円の黒字で、単年度収支においては69,652千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において国民健康保険料の減少や府支出金などの減少を一定、基金繰入金の増加で賄いつつ、歳出において保険給付費や国民健康保険事業費納付金が減少したことなどによるものである。

また、前年度に比べて保険料の収納額の減少と共に、保険料収納率も、若干ではあるが前年度比0.14%の減少となった。なお、歳入のうち720,394千円は一般会計からの繰入である。

本年度は前年度に比べて歳入、歳出とも減少するなか、単年度収支は赤字となったものの、実質収支の黒字は確保したものとなっている。

引き続き疾病予防、健康管理に関する事業を継続して推進し保険給付費を抑制する施策が必要である。そのなかにおいて、人間ドックの費用補助において、令和4年度から脳ドックの費用補助を開始したことや、特定健診受診率向上の取り組みを行われたことは評価できるものである。

また、国民健康保険料の収入未済額については、前年度に引き続き減少し、不納欠損額も前年度より減少しており、今後も適切に徴収業務に努めていただきたい。

また、保険料収納率は前年度若から若干ではあるが減少となっているため、滞納保険料等の収納率を高める努力をしていただき、本会計運営の基礎となる保険料収入の確保を図りつつ、国民健康保険特別会計の運営管理に取り組んでいただくよう望むものである。

4. 介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は6,490,423千円であり、前年度の予算現額と比較すると232,282千円（3.7%）増加している。

また、決算額は歳入で6,330,728千円（増減率3.6%）、歳出で6,294,974千円（増減率4.9%）で差し引き35,754千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額109,721千円を差し引いた単年度収支額は73,967千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（％）
	4	3		
予 算 現 額	6,490,423	6,258,141	232,282	3.7
歳 入 決 算 額	6,330,728	6,110,610	220,118	3.6
歳 出 決 算 額	6,294,974	6,000,889	294,085	4.9
歳 入 歳 出 差 引 額	35,754	109,721	-73,967	-67.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	35,754	109,721	-73,967	-67.4
単 年 度 収 支 額	-73,967	-39,777	-34,190	-86.0

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.5%で前年度の97.6%より0.1%下降している。

また、調定額に対する比率は99.9%で、前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,576,779千円（構成比24.9%）、保険料1,394,784千円（22.0%）、国庫支出金1,348,795千円（21.3%）、繰入金1,062,859千円（16.8%）、府支出金834,513千円（13.2%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
保険料		1,403,927	21.6	1,402,932	22.1	99.9
使用料及び手数料		171	0.0	172	0.0	100.6
国庫支出金		1,340,643	20.7	1,348,795	21.3	100.6
支払基金交付金		1,631,106	25.1	1,576,779	24.9	96.7
府支出金		868,703	13.4	834,513	13.2	96.1
財産収入		1	0.0	324	0.0	32,400.0
繰入金		1,136,019	17.5	1,062,859	16.8	93.6
諸収入		132	0.0	2,781	0.0	2,106.8
繰越金		109,721	1.7	109,721	1.7	100.0
合計		6,490,423	100.0	6,338,876	100.0	97.7

更に決算額を分析すると、歳入決算額6,330,728千円は前年度より220,118千円（3.6%）増加しており、その内容は、国庫支出金で83,337千円（6.6%）、支払基金交付金で40,114千円（2.6%）、府支出金で7,875千円（1.0%）、財産収入で169千円（109.0%）、繰入金で137,874千円（14.9%）それぞれ増加し、保険料で6,425千円（0.5%）、使用料及び手数料で39千円（18.5%）、諸収入で3,010千円（52.0%）、繰越金で39,777千円（26.6%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,394,784	22.0	99.3	99.4	1,409	0.0	6,739	0.5
172	0.0	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,348,795	21.3	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,576,779	24.9	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0
834,513	13.2	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
324	0.0	32,400.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,062,859	16.8	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,781	0.0	2,106.8	100.0	0	0.0	0	0.0
109,721	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,330,728	100.0	97.5	99.9	1,409	0.0	6,739	0.1

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.0%で前年度の95.9%より1.1%上昇している。

また、不用額は195,449千円で前年度に比べて61,803千円減少しており、予算現額に対する比率は3.0%で前年度の4.1%より1.1%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費5,705,734千円（構成比90.6%）、地域支援事業費273,626千円（4.4%）、総務費132,903千円（2.1%）、基金積立金110,044千円（1.7%）、諸支出金72,667千円（1.2%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	147,012	2.3	132,903	2.1	90.4	0	-	0.0	14,109	7.2	9.6
保険給付費	5,843,894	90.0	5,705,734	90.6	97.6	0	-	0.0	138,160	70.7	2.4
基金積立金	110,045	1.7	110,044	1.7	99.9	0	-	0.0	1	0.0	0.0
地域支援事業費	310,008	4.8	273,626	4.4	88.3	0	-	0.0	36,382	18.6	11.7
公債費	10	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸支出金	76,872	1.2	72,667	1.2	94.5	0	-	0.0	4,205	2.2	5.5
予備費	2,582	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	2,582	1.3	100.0
合計	6,490,423	100.0	6,294,974	100.0	97.0	0	-	0.0	195,449	100.0	3.0

決算額を前年度と比較すると294,085千円（4.9%）増加している。

その内容は、保険給付費で233,890千円（4.4%）、地域支援事業費で12,559千円（4.8%）、諸支出金で55,267千円（317.6%）それぞれ増加し、総務費で4,319千円（3.1%）、基金積立金で8,312千円（7.0%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	132,903	2.1	137,222	2.3	-4,319	-3.1
保 険 給 付 費	5,705,734	90.6	5,466,844	91.1	238,890	4.4
基 金 積 立 金	110,044	1.7	118,356	2.0	-8,312	-7.0
地 域 支 援 事 業 費	273,626	4.4	261,067	4.3	12,559	4.8
諸 支 出 金	72,667	1.2	17,400	0.3	55,267	317.6
合 計	6,294,974	100.0	6,000,889	100.0	294,085	4.9

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 35,754 千円の黒字で、単年度収支においては 73,967 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において主に国庫支出金、繰入金の増加により歳入が増加となり、歳出の保険給付費の増加などを一定賄ったことによるものである。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業をいっそう推進するとともに、地域支援事業の積極的な取組みを通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていきたい。

このような状況の中で、引き続き実質収支は黒字を維持しているが、一般会計からの繰入金は 962,859 千円と前年度より増加しており、基金残高は増加となったが、繰入は前年度のゼロから今年度は 100,000 千円となった。なお、単年度収支は赤字となっている。

将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

5. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は254,310千円であり、前年度の予算現額と比較すると6,654千円（2.5%）減少している。

また、決算額は歳入で254,209千円（増減率-1.1%）、歳出で254,209千円（増減率-1.1%）となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（％）
	4	3		
予 算 現 額	254,310	260,964	-6,654	-2.5
歳 入 決 算 額	254,209	257,104	-2,895	-1.1
歳 出 決 算 額	254,209	257,104	-2,895	-1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.9%で、前年度の98.5%から1.4%増加している。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金254,209千円（構成比100.0%）である。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
繰入金		254,310	100.0	254,209	100.0	99.9
合計		254,310	100.0	254,209	100.0	99.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額254,209千円は前年度より2,895千円
(1.1%) 繰入金で減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
254,209	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
254,209	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.9%で前年度の98.5%より1.4%増加している。

また、不用額は101千円で前年度より3,759千円減少しており、予算現額に対する比率は、前年度より1.5%減少している。

決算額の内訳は、公債費254,209千円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
公 債 費	254,310	100.0	254,209	100.0	99.9	0	-	0.0	101	100.0	0.0
合 計	254,310	100.0	254,209	100.0	99.9	0	-	0.0	101	100.0	0.0

決算額を前年度と比較すると2,895千円（1.1%）公債費で減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4年 度		3年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
公 債 費	254,209	100.0%	257,104	100.0%	-2,895	-1.1%
合 計	254,209	100.0%	257,104	100.0%	-2,895	-1.1%

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の元利償還等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,550,724千円であり、前年度の予算現額と比較すると95,657千円（6.6%）増加している。

また、決算額は歳入で1,682,235千円（増減率14.8%）、歳出で1,547,270千円（増減率10.4%）で差し引き134,965千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額63,825千円を差し引いた単年度収支額は71,140千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	4	3	増 減 額	増 減 率（%）
予 算 現 額	1,550,724	1,455,067	95,657	6.6
歳 入 決 算 額	1,682,235	1,465,705	216,530	14.8
歳 出 決 算 額	1,547,270	1,401,880	145,390	10.4
歳 入 歳 出 差 引 額	134,965	63,825	71,140	111.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	134,965	63,825	71,140	111.5
単 年 度 収 支 額	71,140	63,563	7,577	11.9

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は108.5%で、前年度の100.7%より7.8%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.7%で前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,368,619千円（構成比81.3%）、繰入金234,947千円（14.0%）、繰越金63,826千円（3.8%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		予算現額に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
後期高齢者医療保険料		1,300,009	83.8	1,373,742	81.4	105.7
使用料及び手数料		76	0.0	93	0.0	122.4
繰入金		233,634	15.1	234,947	13.9	100.6
諸収入		15,317	1.0	14,663	0.9	95.7
繰越金		1,600	0.1	63,826	3.8	3,989.1
国庫支出金		88	0.0	87	0.0	98.9
合計		1,550,724	100.0	1,687,358	100.0	108.8

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,682,235千円は前年度より216,530千円（14.8%）増加している。

その内容は、後期高齢者医療保険料で110,697千円（8.8%）、使用料及び手数料で16千円（20.8%）、繰入金で27,648千円（13.3%）諸収入で14,569千円（15,498.9%）、繰越金で63,564千円（24,261.1%）、国庫支出金36千円（70.6%）、それぞれ増加している。

（単位：千円）

収入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,368,619	81.3	105.3	99.6	246	0.0	4,877	0.4
93	0.0	122.4	100.0	0	0.0	0	0.0
234,947	14.0	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
14,663	0.9	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
63,826	3.8	3,989.1	100.0	0	0.0	0	0.0
87	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,682,235	100.0	108.5	99.7	246	0.0	4,877	0.3

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.8%で前年度の96.3%より3.5%上昇している。

また、不用額は3,454千円で前年度に比べて49,733千円減少しており、予算現額に対する比率は0.2%で前年度の3.7%より3.5%減少している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,510,775千円（構成比97.7%）、総務費31,101千円（2.0%）、保険事業費3,673千円（0.2%）、諸支出金1,721千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	33,156	2.2	31,101	2.0	93.8	0	-	0.0	2,055	59.5	6.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,510,787	97.4	1,510,775	97.7	99.9	0	-	0.0	12	0.4	0.0
保 険 事 業 費	4,130	0.3	3,673	0.2	88.9	0	-	0.0	457	13.2	11.1
諸 支 出 金	2,150	0.1	1,721	0.1	80.0	0	-	0.0	429	12.4	20.0
公 債 費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	500	14.5	100.0
合 計	1,550,724	100.0	1,547,270	100.0	99.8	0	-	0.0	3,454	100.0	0.2

決算額を前年度と比較すると145,390千円（10.4%）増加している。

その内容は、諸支出金で276千円（13.8%）減少し、総務費で6,296千円（25.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金で135,697千円（9.9%）、保険事業費で3,673千円（皆増）、それぞれ増加している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	31,101	2.0	24,805	1.8	6,296	25.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,510,775	97.7	1,375,078	98.1	135,697	9.9
保 険 事 業 費	3,673	0.2	0	-	3,673	皆増
諸 支 出 金	1,721	0.1	1,997	0.1	-276	-13.8
合 計	1,547,270	100.0	1,401,880	100.0	145,390	10.4

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 134,965 千円の黒字となっており、単年度収支においても 71,140 千円の黒字となっている。

収支黒字のなかではあるが、担当課においては収納率向上のために引き続き努力していただくことを要望する。

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について

(ア) 土地

本年度末現在高は、935,291.5 m²で前年度に比べ 23,391.6 m² (2.6%) 増加している。

増加の主なものは、開発による道路の寄付によるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高は、139,114.9 m²で前年度に比べて 8,391.3 m² (5.7%) 減少している。

公有財産増減表

(単位 m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土 地	行政財産	908,444.8	24,460.8	1,106.4	931,799.2
	普通財産	3,455.1	37.2	0.0	3,492.3
	計	911,899.9	24,498.0	1,106.4	935,291.5
建 物	行政財産	147,506.2	0.0	8,391.3	139,114.9
	普通財産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	147,506.2	0.0	8,391.3	139,114.9

(ウ) 有価証券について

本年度末現在高は、株券の 199 千円で前年度と変動はない。

(エ) 出資による権利について

本年度末現在高は、11 件・14,469 千円で前年度と変動はない。

(2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件 50 万円以上の物品）は、26 点増加し、14 点減少している。

(3) 基金について

本年度末（令和5年3月末）現在高は、9,195,060千円で前年度に比べ、992,922千円（12.1%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高 （令和4年3月末）	決算年度中増減高		決算年度末現在高 （令和5年3月末）
		増	減	
財政調整基金	3,916,879	193,858	3,396	4,107,341
公債費管理基金	653,769	331,021	0	984,790
社会福祉事業基金	358,058	716	24,443	334,331
地域保全整備基金	482,508	328	58,627	424,209
都市の緑基金	395,209	497	0	395,706
ふるさと創生桜基金	121,681	532	6,100	116,113
職員退職手当基金	8,963	5	0	8,968
第二京阪道路環境監視基金	200,328	101	5,557	194,872
災害対策基金	196,568	304	0	196,872
公共施設等整備基金	280,204	400,120	0	680,324
学校教育振興基金	14,418	1,635	687	15,366
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	646,030	103,278	59,020	690,288
介護給付費準備基金	893,437	118,357	0	1,011,794
合 計	8,202,138	1,150,752	157,830	9,195,060

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区 分	決算年度末現在高 （令和5年3月末）	出納整理期間中増減高		令和5年5月末 基金 額
		増	減	
財政調整基金	4,107,341	233,910	2,848	4,338,403
公債費管理基金	984,790	176	0	984,966
社会福祉事業基金	334,331	1,134	27,020	308,445
地域保全整備基金	424,209	62,543	17,520	469,232
都市の緑基金	395,706	459	0	396,165
ふるさと創生桜基金	116,113	686	462	116,337
職員退職手当基金	8,968	0	0	8,968
第二京阪道路環境監視基金	194,872	58	12,823	182,107
災害対策基金	196,872	323	0	197,195
公共施設等整備基金	680,324	144	0	680,468
学校教育振興基金	15,366	1,699	0	17,065
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	690,288	91,258	4,116	777,430
介護給付費準備基金	1,011,794	110,045	100,000	1,021,839
合 計	9,195,060	502,435	164,789	9,532,706

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や、効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、各基金の設立目的を踏まえ、有効な活用を図っていただきたい。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。

Ⅱ．基金の運用状況

1. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

(単位 千円)

区分 月	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
	-	-	2,827	17,259
4		8	2,819	17,267
5	60	3	2,876	17,210
6		8	2,868	17,218
7	40	3	2,905	17,181
8		23	2,882	17,204
9		8	2,874	17,212
10		18	2,856	17,230
11		8	2,848	17,238
12	40	8	2,880	17,206
1		3	2,877	17,209
2		8	2,869	17,217
3		3	2,866	17,220
計	140	101	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 17,259 千円で行われ、本年度中の貸付額は 140 千円で、年度末基金貸付額は 2,866 千円となっている。

(2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
		-	-	4,348	4,652
4				4,348	4,652
5				4,348	4,652
6				4,348	4,652
7				4,348	4,652
8				4,348	4,652
9				4,348	4,652
10				4,348	4,652
11				4,348	4,652
12				4,348	4,652
1				4,348	4,652
2				4,348	4,652
3				4,348	4,652
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,652 千円で行われ、本年度中の貸付額は無く、年度末基金貸付額は 4,348 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	240	4,760
4				240	4,760
5				240	4,760
6				240	4,760
7				240	4,760
8				240	4,760
9				240	4,760
10				240	4,760
11				240	4,760
12				240	4,760
1				240	4,760
2				240	4,760
3				240	4,760
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,760 千円で行われ、本年度中の貸付は無く、年度末基金貸付額は 240 千円となっている。

2. むすび

基金の運用については、生計援助基金と国民健康保険出産費資金貸付基金の利用実績の少ない状況が近年続いていることが見受けられる。基金は条例の定めるところにより、特定の目的のために定額の資金を運用するものであり、その設置目的に沿って確実かつ効率的な運用が図られるよう、また、各基金のより有効な活用に向け創意工夫を図っていただくよう望むものである。

Ⅲ. 水道事業会計

交 監 第 4 6 号
令 和 5 年 9 月 1 9 日

(写)

交 野 市 長

山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 中 谷 政 人

令和4年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度交野市水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和4年度交野市水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和5年6月23日(金)から令和5年9月19日(火)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率 (%)
総 人 口	人	77,243	77,423	-180	-0.2
計 画 給 水 人 口	人	77,870	77,870	0	0.0
給 水 人 口	人	77,234	77,414	-180	-0.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給 水 戸 数	戸	30,335	29,995	340	1.1
配 水 量	m ³	7,487,773	7,756,996	-269,223	-3.5
有 収 水 量	m ³	7,381,011	7,485,344	-104,333	-1.4
有 収 率	%	98.6	96.5	2.1	2.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	20,514	21,252	-738	-3.5
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	266	275	-9.0	-3.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	22,833	23,872	-1,039	-4.4
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	296	308	-12	-3.9
配 水 能 力	m ³ /日	38,500	38,500	0	0.0
負 荷 率	%	89.8	89.0	0.8	0.9
施 設 利 用 率	%	53.3	55.2	-1.9	-3.4
最 大 稼 働 率	%	59.3	62.0	-2.7	-4.4
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	24.1	24.9	-0.8	-3.2
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.2	5.3	0.0	-1.9
供 給 単 価	円	149.25	156.45	-7.20	-4.6
給 水 原 価	円	175.79	169.73	6.06	3.6
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	3,358	3,226	132	4.1
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	m ³	320,914	311,889	9,025	2.9
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	50,661	52,784	-2,123	-4.0
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	53,224	52,331	893	1.7

本年度末の総人口は 77,243 人で前年度に比べ 180 人減少し、給水人口も 77,234 人と前年度に比べ 180 人減少し、給水戸数は開発により 340 戸増加した。また配水量は 7,487,773 m³と 269,223 m³減少し、有収水量も 104,333 m³減少したものの、有収率は前年度より 2.1 ポイント上昇している。

施設利用率は 53.3% となっており、前年度より 1.9 ポイント減少している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは配水量が減少しているためと考えられる。

最大稼働率は 59.3% となっており、前年度より 2.7 ポイント下降している。これは 1 日最大配水量の減少によるもので、この比率は 100% に近くなるほど安定的な給水に問題を生じさせることを示す。

負荷率は 89.8% となっており、前年度より 0.8 ポイント上昇している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
営業 収 支	営業給水収益		1,101,620	1,171,065	-69,445	-5.9	
	営業受託工事収益		11,008	0	11,008	皆増	
	営業その他の営業収益		52,578	95,759	-43,181	-45.1	
	営業収益計		1,165,206	1,266,824	-101,618	-8.0	
	営業原水及び浄水費		356,597	354,363	2,234	0.6	
	営業配水及び給水費		194,866	188,868	5,998	3.2	
	営業受託工事費		14,240	0	14,240	皆増	
	営業総係費		185,872	175,229	10,643	6.1	
	営業減価償却費		499,678	490,912	8,766	1.8	
	営業資産減耗費		635	0	635	皆増	
	営業費用計		1,251,888	1,209,372	42,516	3.5	
	営業差引		-86,682	57,452	-144,134	-250.9	
	営業 外 収 支	営業外受取利息及び配当金		677	674	3	0.4
		営業外分担金		57,702	62,244	-4,542	-7.3
営業外他会計補助金			66,816	0	66,816	皆増	
営業外雑収益			845	629	216	34.3	
営業外長期前受金戻入			69,289	67,987	1,302	1.9	
営業外収益計			195,329	131,534	63,795	48.5	
営業外費用			支払利息及び企業債取扱諸費	122,211	128,516	-6,305	-4.9
		雑支出	6,940	567	6,373	1,124.0	
		営業外費用計	129,151	129,083	68	0.1	
営業差引		66,178	2,451	63,727	2,600.0		
経常 収 支	経常収益		1,360,535	1,398,358	-37,823	-2.7	
	経常費用		1,381,039	1,338,455	42,584	3.2	
	経常差引		-20,504	59,903	-80,407	-134.2	
特別利益		0	0	0	-		
特別損失		767	865	-98	-11.3		
総収		総収益	1,360,535	1,398,358	-37,823	-2.7	
総支		総費用	1,381,806	1,339,320	42,486	3.2	
支差		差引	-21,271	59,038	-80,309	-136.0	
営業収支比率(%)			93.3	104.8	-11.5	-11.0	
経常収支比率(%)			98.5	104.5	-6.0	-5.7	

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,360,535 千円に対し、総費用は 1,381,806 千円で、差引き 21,271 千円の純損失となった。昨年度と比較すると 80,309 千円の減少となった。

これは、主に水道局退職者に係る市長部局からの繰入金などの収入の減少や、や、動力費や減価償却費などの費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は主に給水収益の減少等により昨年度に比べ 11.5 ポイント減少した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目	年度別	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営業 収 益	給料 金 収 入	1,058,594	77.8	1,128,624	80.7	-70,030	-6.2
	メー ター 使 用 料	43,026	3.2	42,441	3.0	585	1.4
	小 計	1,101,620	81.0	1,171,065	83.7	-69,445	-5.9
	受 託 工 事 収 益	11,008	0.8	0	0.0	11,008	皆増
	そ の 他 の 手 数 料	3,802	0.3	49,306	3.5	-45,504	-92.3
	雑 収 益	6,167	0.5	5,201	0.4	966	18.6
	小 計	42,609	3.1	41,252	3.0	1,357	3.3
	小 計	52,578	3.9	95,759	6.9	-43,181	-45.1
	合 計	1,165,206	85.7	1,266,824	90.6	-101,618	-8.0
	営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	677	0.0	674	0.0	3
分 担 金	57,702	4.2	62,244	4.5	-4,542	-7.3	
他 会 計 補 助 金	66,816	4.9	0	-	66,816	皆増	
雑 収 益	845	0.1	629	0.0	216	34.3	
長 期 前 受 金 戻 入	69,289	5.1	67,987	4.9	1,302	1.9	
合 計	195,329	14.3	131,534	9.4	63,795	48.5	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
水 道 事 業 収 益	1,360,535	100.0	1,398,358	100	-37,823	-2.7	

※消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 1,165,206 千円で、前年度に比べ 101,618 千円減額となっている。

ア. 給水収益

本年度の給水収益は 1,101,620 千円で、前年度に比べ 69,445 千円減額となっている。その内訳は、料金収入で 70,030 千円の減額、メーター使用料で 585 千円の増額となっている。これは、給水戸数が若干増加したものの、配水量、有収水量ともに減少したことによるものと考えられる。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 52,578 千円で、前年度に比べ 43,181 千円減額となっている。これは、水道局退職者に係る退職金の本庁負担分の減少によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 195,329 千円で、前年度に比べ 63,795 千円増額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 677 千円で前年度に比べ 3 千円増額となっている。これは、定期預金の満期までの日数の増加によるものである。

イ. 分担金

分担金は 57,702 千円で、前年度に比べ 4,542 千円減額となっている。

これは、給水戸数は若干増加したものの、大口の開発が少なかったことが要因と考えられる。

ウ. 他会計補助金

他会計補助金は 66,816 千円で、増額となっている。

エ. 雑収益

雑収益は 845 千円で、前年度に比べ 216 千円増額となっている。

これは、行政財産使用料の増加によるものである。

オ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 69,289 千円で、前年度に比べ 1,302 千円増額となっている。

これは、資産減価償却に応じて長期前受金を収益として振替えたためである。

③ 特別利益

特別利益は 0 千円で、前年度からの増減はない。

(3)費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
職 員 給 与 費	給 料	80,097	5.8	84,794	6.3	-4,697	-5.5
	手 当 等	39,602	2.9	46,551	3.5	-6,949	-14.9
	賃 金 ・ 報 酬	0	0.0	0	-	0	-
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,932	0.9	13,079	1.0	-147	皆減
	退 職 給 与 金	10,429	0.7	0	-	10,429	皆増
	法 定 福 利 費	24,751	1.8	26,999	2.0	-2,248	-8.3
	計	167,811	12.1	171,423	12.8	-3,612	-2.1
支 払 利 息 等	122,211	8.9	128,516	9.6	-6,305	-4.9	
減 価 償 却 費	499,678	36.2	490,912	36.6	8,766	1.8	
動 力 費	157,248	11.4	130,068	9.7	27,180	20.9	
修 繕 費	36,378	2.6	44,001	3.3	-7,623	-17.3	
路 面 復 旧 費	8,761	0.6	11,447	0.9	-2,686	-23.5	
材 料 費	2,433	0.2	1,538	0.1	895	58.2	
薬 品 費	5,708	0.4	4,971	0.4	737	14.8	
受 水 費	108,284	7.8	132,229	9.9	-23,945	-18.1	
そ の 他	259,054	18.8	224,215	16.7	34,839	15.5	
受 託 工 事 費	14,240	1.0	0	0.0	14,240	皆増	
合 計	1,381,806	100.0	1,339,320	100.0	42,486	3.2	

※消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 167,811 千円で、前年度に比べ 3,612 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 122,211 千円で、前年度に比べ 6,305 千円減額となっている。

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は 499,678 千円で前年度に比べ 8,766 千円増額となっている。

④ 動力費

動力費は 157,248 千円で前年度に比べ 27,180 千円増額となっている。

これは、燃料費調整単価が高騰したため、増加したものである。

⑤ 修繕費

修繕費は 36,378 千円で前年度に比べ 7,623 千円減額となっている。

これは、漏水工事の減少によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は 8,761 千円で前年度に比べ 2,686 千円減額となっている。

これは、漏水工事の減少に伴う舗装面積の減少によるものである。

⑦ 材料費

材料費は 2,433 千円で前年度に比べ 895 千円増額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は 5,708 千円で前年度に比べ 737 千円増額となっている。

⑨ 受水費

受水費は 108,284 千円で前年度に比べ 23,945 千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 259,054 千円で前年度に比べ 34,839 千円増額となっている。

⑪ 受託工事費

受託工事費は 14,240 千円で増額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収 入 率 (%)
水道事業収益	1,469,686	1,481,673	100.0	11,987	100.8
営業収益	1,253,192	1,280,606	86.4	27,414	102.2
給水収益	1,181,394	1,211,659	81.8	30,265	102.6
受託工事収益	15,000	12,108	0.8	-2,892	80.7
その他の営業収益	56,798	56,839	3.8	41	100.1
営業外収益	216,484	201,067	13.6	-15,417	92.9
受取利息及び配当金	674	677	0.0	3	100.4
分担金	76,758	63,472	4.3	-13,286	82.7
他会計補助金	68,970	66,817	4.5	-2,153	96.9
雑収益	448	812	0.1	364	181.3
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	-
長期前受金戻入	69,634	69,289	4.7	-345	99.5
特別利益	10	0	0.0	-10	0.0
固定資産売却益	0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	10	0	0.0	-10	0.0

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,469,686 千円に対し、決算額は 1,481,673 千円で収入率は 100.8%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,623,036 千円に対し、決算額は 1,492,531 千円で執行率は 92.0%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執 行 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)		
水道事業費用	1,623,036	1,492,531	100.0	130,505	92.0
営業費用	1,408,049	1,309,965	87.7	98,084	93.0
原水及び浄水費	400,103	386,325	25.9	13,778	96.6
配水及び給水費	239,401	210,599	14.1	28,802	88.0
受託工事費	20,000	15,664	1.0	4,336	78.3
総係費	247,339	197,064	13.2	50,275	79.7
減価償却費	500,470	499,678	33.5	792	99.8
資産減耗費	736	635	0.0	101	86.3
営業外費用	192,911	181,723	12.2	11,188	94.2
支払利息及び企業債取扱諸費	125,240	122,212	8.2	3,028	97.6
消費税及び地方消費税	67,507	59,406	4.0	8,101	88.0
雑支出	164	105	0.0	59	64.0
特別損失	2,076	843	0.1	1,233	40.6
過年度損益修正損	2,076	843	0.1	1,233	40.6
予備費	20,000	0	0.0	20,000	0.0

※消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	164,790	120,745	100.0	-44,045	73.3
企業債	65,800	33,000	27.3	-32,800	50.2
国庫補助金	0	0	0.0	0	-
工事負担金	34,500	20,722	17.2	-13,778	60.1
給水負担金	63,140	65,120	53.9	1,980	103.1
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	-
他会計負担金	1,350	1,903	1.6	553	141.0

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 164,790 千円に対し、決算額は 120,745 千円で収入率は 73.3%となっている。

資本的支出は、当初予算額 838,116 千円に補正予算額 200,000 千円を減額し、前年度からの地方公営企業法第 26 条に規定による繰越額 42,658 千円を加えた、予算現額 680,774 千円に対し、決算額 633,649 千円で執行率は 93.1%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執 行 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)			
資本的支出	680,774	633,649	100.0	0	47,125	93.1
建設改良費	266,355	229,231	36.2	0	37,124	86.1
企業債償還金	404,419	404,418	63.8	0	1	99.9
予備費	10,000	0	0.0	0	10,000	0.0

※消費税込み

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額512,904千円は、当年度分損益勘定留保資金431,130千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,996千円及び建設改良積立金71,778千円をもって補填した。

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)				
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,370,468	84.1	14,652,767	83.6	-282,299	-1.9	
		無 形 固 定 資 産	41,687	0.2	48,537	0.3	-6,850	-14.1	
		投 資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
		計	14,432,155	84.4	14,721,304	84.0	-289,149	-2.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,419,333	14.2	2,625,229	15.0	-205,896	-7.8	
		未 収 金	227,543	1.3	178,706	1.0	48,837	27.3	
		貯 蔵 品	9,167	0.1	6,317	0.0	2,850	45.1	
		前 払 金	0	0.0	2,560	0.0	-2,560	-	
		貸 倒 引 当 金	-3,958	0.0	-4,478	0.0	520	11.6	
		計	2,652,085	15.6	2,808,334	16.0	-156,249	-5.6	
		計	17,084,240	100.0	17,529,638	100.0	-445,398	-2.5	
負 債	固 定 負 債	9,185,655	53.8	9,560,425	54.5	-374,770	-3.9		
	流 動 負 債	725,069	4.2	784,916	4.5	-59,847	-7.6		
	繰 延 収 益	1,600,016	9.4	1,589,526	9.1	10,490	0.7		
	計	11,510,740	67.4	11,934,867	68.1	-424,127	-3.6		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.7	0	0.0	
		計	307,350	1.8	307,350	1.7	0	0.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,413,081	8.3	1,413,081	8.1	0	0.0	
		利 益	減 債 積 立 金	252,600	1.4	252,600	1.4	0	0.0
			利 益 積 立 金	290,000	1.7	290,000	1.7	0	0.0
		繰 越 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	972,822	5.7	1,044,600	6.0	-71,778	-6.9
			繰 越 利 益 剰 余 金	2,358,918	13.8	2,228,102	12.7	130,816	5.9
			当 年 度 純 利 益	-21,271	-0.1	59,038	0.3	-80,309	-136.0
			計	3,853,069	22.5	3,874,340	22.1	-21,271	-0.5
		計	5,266,150	30.8	5,287,421	30.2	-21,271	-0.4	
	計	5,573,500	32.6	5,594,771	31.9	-21,271	-0.4		
負 債 ・ 資 本 合 計		17,084,240	100.0	17,529,638	100.0	-445,398	-2.5		

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、17,084,240千円で前年度末に比べ445,398千円減少している。

これは主に有形固定資産及び現金預金が減少したためである。

また、本年度末における未収金は227,543千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が142,039千円、他会計補助金等の営業外未収金が66,617千円、他会計負担金等のその他未収金が18,887千円となっており、前年度に比べ48,837千円増額している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料102,757千円のうち100,917千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和3年度分が596千円となっており、令和2年度以前のものは、289千円の回収と平成29年度分の未収金520千円の不納欠損処理の結果、1,244千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、11,510,740千円で、前年度末に比べ424,127千円減少している。

これは主に、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、5,573,500千円で前年度末に比べ21,271千円減少している。

これは、当年度純利益及び繰越利益剰余金年度末残高が減少したことによるものである。

5. 経営内容について

費 用 構 成

項 目	区 分 年度別	金 額 (千円)					給 水 原			
		4	3	2	元	30	4	3	2	
固 定 経 費	職 員 給 与	給 料	80,097	84,794	86,876	79,362	85,969	10.85	11.33	11.40
		手 当	39,602	46,551	47,948	45,947	50,740	5.37	6.22	6.29
	給 与	報 酬	0	0	0	12,272	12,532	0.00	0.00	0.00
		賞 与 引 当 金 繰 入	12,932	13,079	14,965	-	-	1.75	1.75	1.96
	退 職 給 付 費	退 職 給 付 費	10,429	0	18,247	35,064	11,157	1.41	0.00	2.39
		法 定 福 利 費	24,751	26,999	28,705	29,425	30,843	3.35	3.61	3.77
	費 小 計	小 計	167,811	171,423	196,741	202,070	191,241	22.73	22.91	25.81
		支 払 利 息 等	122,211	128,516	130,988	136,587	142,271	16.56	17.17	17.18
	本 費 小 計	減 価 償 却 費	499,678	490,912	401,967	397,586	394,980	67.70	65.58	52.74
		小 計	621,889	619,428	532,955	534,173	537,251	84.26	82.75	69.92
費 計	計	789,700	790,851	729,696	736,243	728,492	106.98	105.66	95.73	
変 動 経 費	動 力 費	動 力 費	157,248	130,068	114,934	118,449	118,234	21.30	17.38	15.08
		修 繕 費	36,378	44,001	39,418	31,683	41,141	4.93	5.88	5.17
	路 面 復 旧 費	路 面 復 旧 費	8,761	11,447	10,045	8,474	11,370	1.19	1.53	1.32
		材 料 費	2,433	1,538	1,991	1,916	1,636	0.33	0.21	0.26
	薬 品 費	薬 品 費	5,708	4,971	5,346	4,697	4,582	0.77	0.66	0.70
		受 水 費	108,284	132,229	151,641	160,720	162,085	14.67	17.66	19.89
費 計	計	318,812	324,254	323,375	325,939	339,048	43.19	43.32	42.42	
そ の 他 の 経 費		258,287	223,351	318,849	246,586	257,633	34.99	29.83	41.83	
長 期 前 受 金 戻 入		△ 69,289	△ 67,987	△ 69,415	△ 63,344	△ 62,106	△ 9.38	△ 9.08	△ 9.10	
合 計		1,297,510	1,270,469	1,302,505	1,245,424	1,263,067	175.79	169.73	170.87	

(注) 受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量 1 m³当たりの原価は、175 円 79 銭で前年度より修繕費、路面復旧費等は減少したものの、退職給付費、動力費、その他の経費等の増加により、6 円 6 銭高くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 12.9%、支払利息等と減価償却費で 38.5%、変動経費の動力費で 12.1%と、これだけで全体の 63.5%を占めている。

一方、供給単価は 149 円 25 銭となり、給水収益が減少し、有収水量は減少していることで前年度より 7 円 2 銭低くなっている。

以上の結果、本年度において、26 円 54 銭の販売損となり、販売損は前年度より 13 円 26 銭増加した。

比 較 表

価 値 (円)		構 成 比 率 (%)					す う 勢 比				
元	30	4	3	2	元	30	4	3	2	元	30
10.74	11.59	6.2	6.7	6.7	6.4	6.8	93.2	98.6	101.1	92.3	100.0
6.22	6.84	3.0	3.7	3.7	3.7	4.0	78.0	91.7	94.5	90.6	100.0
1.66	1.69	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	97.9	100.0
-	-	1.0	1.0	1.1	-	-	-	-	-	-	-
4.74	1.50	0.8	0.0	1.4	2.8	0.9	93.5	0.0	163.5	314.3	100.0
3.98	4.16	1.9	2.1	2.2	2.3	2.5	80.2	87.5	93.1	95.4	100.0
27.34	25.78	12.9	13.5	15.1	16.2	15.2	87.7	89.6	102.9	105.7	100.0
18.48	19.19	9.4	10.1	10.1	11.0	11.2	85.9	90.3	92.1	96.0	100.0
53.79	53.27	38.5	38.6	30.9	31.9	31.3	126.5	124.3	101.8	100.7	100.0
72.27	72.46	47.9	48.7	41.0	42.9	42.5	115.8	115.3	99.2	99.4	100.0
99.61	98.24	60.8	62.2	56.1	59.1	57.7	108.4	108.6	100.2	101.1	100.0
16.02	15.95	12.1	10.2	8.8	9.5	9.4	133.0	110.0	97.2	100.2	100.0
4.29	5.55	2.8	3.5	3.0	2.5	3.2	88.4	107.0	95.8	77.0	100.0
1.14	1.53	0.7	0.9	0.8	0.7	0.9	77.1	100.7	88.3	74.5	100.0
0.26	0.22	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	148.7	94.0	121.7	117.1	100.0
0.64	0.62	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	124.6	108.5	116.7	102.5	100.0
21.74	21.86	8.3	10.4	11.6	12.9	12.8	66.8	81.6	93.6	99.2	100.0
44.09	45.73	24.6	25.5	24.8	26.2	26.8	94.0	95.6	95.4	96.1	100.0
33.36	34.74	19.9	17.6	24.5	19.8	20.4	100.3	86.7	123.8	95.7	100.0
△ 8.57	△ 8.37	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.1	△ 4.9	111.6	109.5	111.8	102.0	100.0
168.49	170.34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	100.6	103.1	98.6	100.0

すう勢比は平成30年度を100とした。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

(消費税抜き)

項 目	年 度	4	3	2	元	30
給水原価	経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入 年間総有収水量	175円79銭	169円73銭	170円87銭	168円49銭	170円34銭
供給単価	給水収益 年間総有収水量	149円25銭	156円45銭	141円74銭	157円04銭	157円32銭
販売損益 = 供給単価 - 給水原価		△26円54銭	△13円28銭	△29円13銭	△11円45銭	△13円02銭

6. むすび

本年度は、給水人口が減少し、給水戸数は開発により増加となったものの、年間総配水量については3.5%の減少となった。有収水量は1.4%減、有収率は2.1%増加している。給水収益は前年度に比べて69,445千円（5.9%）減額の1,101,620千円となっている。一方で、営業外収益は前年度に比べて63,795千円（48.5%）の増額となっている。これは、前々年度実施したコロナ減免を4年度は再度実施し、給水収益が減少したことによる。一方、そのための一般会計からの繰り入れが行われたことにより、営業外収益は増加となった。

また、総収益は1,360,535千円で前年比37,823千円減少し、総費用は、1,381,806千円で前年比42,485千円増加しており、21,271千円の当年度純損失となった。前年度繰越利益剰余金2,287,140千円とその他未処分利益剰余金変動額71,778千円と合わせ2,337,647千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

財務状態を見ると、営業収支比率や経常収支比率は前年度までの比較的安定した数値から、有収水量の減少や減価償却費の増加に伴う費用の増加などにより、当年度純損失となったことで数値が悪化となった。

業務分析では、前年度に比べ、営業収益が減少となったが、逆に営業費用が増加となっている。

今後も事業経営に影響を与える要因として、前年と同じく企業団水受水管布設替工事をはじめとする配水管に係る減価償却費や企業債の償還等があげられる。

今後も厳しい事業経営が続くと見込まれるため、事業運営の根幹となる給水収益の確保方策の検討や、事業費用の削減、実効性のある資産の運用により、さらに効率的、効果的な事務事業の運営を図り、事業経営の安定化に努めていただくとともに、引き続き安心安全な水の供給に努めていただきたい。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 有収率は98.6%と前年度より2.1ポイント増加し、高い数値を示しており、無収水量、無効水量とも減少している。このような収益につながらない無収水量が減少しているにもかかわらず、供給単価が減少していることが問題であり、この課題の改善に向けての施策を講じていただきたい。

2. 老朽化した管路等の更新や耐震化を推進していく上では、期間も長期にわたり、費用も多額になることから、今後も引き続き建設改良積立金の拡充が重要であり、利益確保に向けた取り組みに努めていただきたい。
3. 多発している地震や線状降水帯による局地的豪雨などの災害に備えた対策に努めていただきたい。
4. 水需要の変動など状況を分析するとともに的確な経営戦略を図り、また、定期的に水道料金の見直しについても検討し、安定した事業運営に努めていただきたい。

水道事業会計決算参考資料

参考資料1	財務分析表
参考資料2	貸借対照表構成並びに増減比率表
参考資料3	令和2年度 当初予算キャッシュフロー計算書

財 務 分 析 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
固定資産構成比率	%	84.5	84.0	83.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率	%	53.8	54.5	55.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	%	201.2	204.9	206.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	88.2	87.9	87.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	%	42.0	41.0	40.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	%	365.8	357.8	388.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	98.5	104.5	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	93.3	104.8	93.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率	%	36.7	35.4	36.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	%	47.8	46.3	48.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	%	15.2	14.6	18.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
現金比率	%	333.7	334.5	363.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	5.7	7.0	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
利子負担率	%	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	%	80.9	84.3	98.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
未払金回転率	回	5.1	5.2	5.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

貸 借 対 照 表 構 成 並

		借				方	
科 目		4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	481,540	2.8	481,540	2.7	0	-
	建 物	2,291,595	13.4	2,351,469	13.4	-59,874	-2.5
	構 築 物	10,849,323	63.5	11,018,968	62.9	-169,645	-1.5
	機 械 及 び 装 置	692,935	4.1	739,677	4.2	-46,742	-6.3
	車 両 運 搬 具	2,289	0.0	1,407	0.0	882	62.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	19,585	0.1	16,229	0.1	3,356	20.7
	建 設 仮 勘 定	33,201	0.2	43,447	0.2	-10,246	-23.6
	電 話 加 入 権	318	0.0	318	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	41,369	0.2	48,219	0.4	-6,850	-14.2
	投 資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	-
	計	14,432,155	84.4	14,721,304	84.0	-289,149	-2.0
産 流 動 資 産	現 金 預 金	2,419,333	14.2	2,625,229	15.0	-205,896	-7.8
	未 収 金	227,543	1.3	178,706	1.0	48,837	27.3
	貯 蔵 品	9,167	0.1	6,317	0.0	2,850	45.1
	前 払 金	0	0.0	2,560	0.0	-2,560	-
	貸 倒 引 当 金	-3,958	0.0	-4,478	0.0	520	-11.6
	計	2,652,085	15.6	2,808,334	16.0	-156,249	-5.6
資 産 合 計	17,084,240	100.0	17,529,638	100.0	-445,398	-2.5	

※消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸		方			
科 目		4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		9,185,655	53.8	9,560,425	54.5	-374,770	-3.9
流 動 負 債							
企 業 債		418,199	2.4	404,418	2.3	13,781	3.4
未 払 金		192,135	1.1	263,008	1.5	-70,873	-26.9
前 受 金		1,574	0.0	2,693	0.0	-1,119	-41.6
引 当 金		15,398	0.1	15,623	0.1	-225	-1.4
そ の 他 流 動 負 債		97,763	0.6	99,174	0.6	-1,411	-1.4
計		725,069	4.2	784,916	4.5	-59,847	-7.6
繰 上 延 収 益 資							
長 期 前 受 金		3,116,132	18.2	3,036,353	17.3	79,779	2.6
収 益 化 累 計 額		-1,516,116	-8.8	-1,446,827	-8.2	-69,289	4.8
計		1,600,016	9.4	1,589,526	9.1	10,490	0.7
本 資 本							
自 己 資 本 金		307,350	1.8	307,350	1.7	0	-
工 事 負 担 金		555,572	3.3	555,572	3.2	0	-
受 贈 財 産 評 価 額		7,676	0.1	7,676	0.1	0	-
給 水 負 担 金		845,640	4.9	845,640	4.8	0	-
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		4,193	0.0	4,193	0.0	0	-
減 債 積 立 金		252,600	1.4	252,600	1.4	0	-
建 設 改 良 積 立 金		972,822	5.7	1,044,600	6.0	-71,778	-6.9
利 益 積 立 金		290,000	1.7	290,000	1.7	0	-
繰 上 延 利 益 剰 余 金							
年 度 末 残 高		2,358,918	13.8	2,228,102	12.7	130,816	5.9
当 年 度 純 利 益		-21,271	-0.1	59,038	0.3	-80,309	-136.0
計		5,573,500	32.6	5,594,771	31.9	-21,271	-0.4
負 債 ・ 繰 上 延 収 益 ・ 資 本 合 計		17,084,240	100.0	17,529,638	100.0	-445,398	-2.5

令和4年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

交野市水道事業会計	間接法	(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純損失	△ 21,271
	減価償却費	499,678
	資産減耗費	635
	退職給付引当金の増加額	10,428
	賞与引当金等の減少額	△ 225
	貸倒引当金の減少額	△ 520
	長期前受金戻入額	△ 69,289
	受取利息及び配当金	△ 677
	支払利息及び企業債取扱諸費	122,211
	営業及び営業外未収金増加額	△ 53,934
	棚卸資産の増加	△ 2,850
	営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 19,381
	前払金・前払費用減少額	2,560
	前受金・仮受金減少額	△ 1,119
	その他流動負債の減少額	△ 1,411
	その他流動資産の減少額	0
	小計	464,835
	受取利息及び配当金	677
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 122,211
	業務活動によるキャッシュフロー①	343,301
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 211,164
	国庫補助金による収入	0
	工事負担金による収入	18,676
	給水負担金による収入	59,200
	他会計負担金による収入	1,903
	固定資産売却代金による収入	0
	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	5,097
	投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 51,491
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 177,779
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	33,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 404,417
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 371,417
	資金の減少額④=①+②+③	△ 205,895
	資金の期首残高	2,625,229
	資金の期末残高	2,419,334

IV. 下水道事業会計

交 監 第 4 7 号
令和 5 年 9 月 1 9 日

(写)

交 野 市 長

山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 中 谷 政 人

令和 4 年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和4年度交野市下水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和5年6月19日(月)から令和5年9月19日(火)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
総人口	人	77,243	77,423	-180	-0.2
全体計画人口	人	80,280	80,280	0	0.0
現在排水区域内人口 (現在処理区域内人口)	人	74,538	74,431	107	0.1
現在水洗便所設置済人口	人	73,574	73,434	140	0.2
普及率	%	96.5	96.2	0.3	0.3
水洗化率	%	98.7	98.7	0.0	-
年間汚水処理水量	m ³	7,204,439	7,711,612	-507,173	-6.6
有収水量(下水道)	m ³	6,683,633	6,861,268	-177,635	-2.6
有収率	%	92.8	89.0	3.8	4.3
使用料(経費)回収率	%	132.0	130.1	1.9	1.5
行政区域名積	ha	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	ha	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	ha	927	923	4	0.4
使用料単価	円	147.60	146.44	1.16	0.8
汚水処理原価	円	111.86	112.59	-0.73	-0.7
職員1人当り排水人口	人	8,282	8,270	12	0.1
職員1人当り有収水量	m ³	1,113,939	1,143,545	-29,606	-2.6
職員1人当り 営業収益	千円	164,701	167,497	-2,796	-1.7
職員1人当り 有形固定資産	万円	152,032	150,465	1,567	1.0

本年度末の総人口は 77,243 人で前年度に比べ 180 人減少したが、現在排水区域内人口は 74,538 人と前年度に比べ 107 人増加した。また、現在排水区域内面積は 927ha と前年から 4ha 増加した。有収水量については 177,635 m³減少したが、有収率は前年度より 3.8 ポイント上昇している。

本年度末の普及率は、96.5%であった。普及率とは、行政区域名積に占める処理区域内人口の割合のことであり、前年度から 0.3%増加している。また、本年度末の水洗化率は、98.7%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度から増減はしていない。さらに、使用料単価については、有収水量 1 m³当たり、147 円 60 銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量 1 m³当たり 111 円 86 銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
営業 収 支	営業収益		986,512	1,004,746	-18,234	-1.8
	下水道使用料					
	その他の営業収益		1,697	238	1,459	613.0
	計		988,209	1,004,984	-16,775	-1.7
	営業費用					
	管渠費		62,685	66,365	-3,680	-5.5
	受託事業費		0	0	0	0.0
	総係費		69,984	71,879	-1,895	-2.6
	流域下水道維持管理負担金		282,035	290,014	-7,979	-2.8
	減価償却費		677,420	660,791	16,629	2.5
資産減耗費		1,849	107,068	-105,219	-98.3	
計		1,093,973	1,196,117	-102,144	-8.5	
差引		-105,764	-191,133	85,369	-44.7	
営業 外 収 支	営業外収益					
	受取利息及び配当金		0	0	0	0.0
	他会計補助金		82,567	82,110	457	0.6
	長期前受金戻入		337,039	424,000	-86,961	-20.5
	雑収益		232	249	-17	-6.8
	計		419,838	506,359	-86,521	-17.1
	営業外費用					
	支払利息及び企業債取扱諸費		64,003	76,619	-12,616	-16.5
	雑支出		4,411	4,146	265	6.4
	計		68,414	80,765	-12,351	-15.3
差引		351,424	425,594	-74,170	-17.4	
経常収益		1,408,047	1,511,343	-103,296	-6.8	
経常費用		1,162,387	1,276,882	-114,495	-9.0	
差引		245,660	234,461	11,199	4.8	
特別利益		13,230	30,621	-17,391	-56.8	
特別損失		1,124	1,945	-821	-42.2	
総収益		1,421,277	1,541,964	-120,687	-7.8	
総費用		1,163,511	1,278,827	-115,316	-9.0	
差引		257,766	263,137	-5,371	-2.0	
営業収支比率(%)		90.3	84.0	6.3	7.5	
経常収支比率(%)		121.1	118.4	2.7	2.3	

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益1,421,277千円に対し、総費用は1,163,511千円で、差引き257,766円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、5,371千円減となっている。

これは、下水道使用料及び長期前受金戻入が減少したことなどが考えられる。

また、営業収支比率は営業費用の減少により、昨年度に比べ、6.3ポイント増加した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目		年度別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率(%)		
			決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)				
営 業 収 益	下水道使用料		986,512	69.4	1,004,746	65.2	-18,234	-1.8		
	小計		986,512	69.4	1,004,746	65.2	-18,234	-1.8		
	手数料		1,697	0.1	233	0.0	1,464	628.3		
	雑収益		0	-	5	0.0	-5	皆減		
	小計		1,697	0.1	238	0.0	1,459	613.0		
益	合計		988,209	69.5	1,004,984	65.2	-16,775	-1.7		
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金		0	-	0	-	0	0.0		
	他会計補助金		82,567	5.8	82,110	5.3	457	0.6		
	長期前受金戻入		337,039	23.7	424,000	27.5	-86,961	-20.5		
	雑収益		232	0.0	249	0.0	-17	-6.8		
	合計		419,838	29.5	506,359	32.8	-86,521	-17.1		
特	別	利	益		13,230	1.0	30,621	2.0	-17,391	-56.8
下水道事業収益			1,421,277	100.0	1,541,964	100.0	-120,687	-7.8		

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 988,209 千円であった。前年度に比べ、16,775 千円減額となっている。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 986,512 千円であった。前年度に比べ、18,234 千円減額となっている。この減額は、人口と有収水量の減少によるものである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 1,697 千円であった。前年度に比べ、1,459 千円増額となっている。その内訳は、手数料となっており、その他の営業収益の増額は、開発にともなう検査手数料が増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 419,837 千円で、前年度に比べ 86,522 千円減額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、増減なしとなっている。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は 82,567 千円であった。前年度に比べ 457 千円増額となっている。これは不明水処理費と高度処理費が増加したことによるものである。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 337,038 千円であった。前年度に比べ 86,962 千円減額となっている。

これは、減価償却にともない管渠分の長期前受金戻入が減少したものである。

エ. 雑収益

雑収益は 232 千円であった。前年度に比べ 17 千円減額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、13,231 千円となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の返還金によるものである。

(3) 費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与費	給料	20,614	1.8	20,174	1.6	440	2.2
	手当等	8,302	0.7	13,604	1.1	-5,302	-39.0
	賃金・報酬	1,321	0.1	1,287	0.1	34	2.6
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	6,408	0.6	7,312	0.6	-904	-12.4
	計	36,645	3.2	42,377	3.3	-5,732	-13.5
支払利息等		64,003	5.5	76,619	6.0	-12,616	-16.5
減価償却費		677,420	58.3	660,791	51.7	16,629	2.5
動力費		0	0.0	0	0.0	0	-
光熱水費		1,963	0.2	1,991	0.2	-28	-1.4
通信運搬費		194	0.0	311	0.0	-117	-37.6
修繕費		3,795	0.3	2,005	0.1	1,790	89.3
原材料費		3,660	0.3	3,976	0.3	-316	-7.9
委託料		75,930	6.5	70,531	5.5	5,399	7.7
流域下水道維持管理負担金		282,035	24.3	290,014	22.7	-7,979	-2.8
その他		16,742	1.4	130,212	10.2	-113,470	-87.1
合計		1,162,387	100.0	1,278,827	100.0	-116,440	-9.1

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 36,645 千円で、前年度に比べ 5,732 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 64,003 千円で、前年度に比べ 12,616 千円減額となっている。

これは、利率の高い企業債を順次返済していることによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 677,420 千円で、前年度に比べ 16,629 千円増額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,963 千円で、前年度に比べ 28 千円減額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 194 千円で、前年度に比べ 117 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 3,795 千円で、前年度に比べ 1,790 千円増額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 3,660 千円で、前年度に比べ 316 千円減額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 75,930 千円で、前年度に比べ 5,399 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 282,035 千円で、前年度に比べ 7,979 千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 16,742 千円で、前年度と比べ 113,470 千円減額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,472,641	1,521,152	100.0	48,511	103.3
営業収益	1,064,251	1,086,795	71.4	22,544	102.1
下水道使用料	1,063,890	1,085,098	71.3	21,208	102.0
その他の営業収益	361	1,697	0.1	1,336	470.1
手数料	360	1,697	0.1	1,337	471.4
雑収益	1	0	0.0	-1	-
営業外収益	408,389	419,804	27.6	11,415	102.8
受取利息及び配当金	1	0	-	-1	-
他会計補助金	80,000	82,567	5.4	2,567	103.2
長期前受金戻入	328,178	337,038	22.2	8,860	102.7
雑収益	210	199	0.0	-11	94.8
特別利益	1	14,553	1.0	14,552	1,455,300.0
過年度損益修正益	0	14,553	1.0	14,553	-
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,472,641 千円に対し、決算額は 1,521,152 千円で収入率は 103.3%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,296,774 千円に対し、決算額は 1,248,068 千円で執行率は 96.2%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,296,774	1,248,068	100.0	48,706	96.2
営業費用	1,150,515	1,131,835	90.7	18,680	98.4
管渠費	85,172	67,827	5.4	17,345	79.6
総係費	81,106	74,501	6.0	6,605	91.9
流域下水道維持管理負担金	312,852	310,239	24.9	2,613	99.2
減価償却費	671,385	677,419	54.3	-6,034	100.9
資産減耗費	0	1,849	0.1	-1,849	-
営業外費用	141,759	114,997	9.2	26,762	81.1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,759	64,003	5.1	1,756	97.3
消費税及び地方消費税	75,000	50,943	4.1	24,057	67.9
雑支出	1,000	51	0.0	949	5.1
特別損失	1,500	1,236	0.1	264	82.4
過年度損益修正損	1,500	1,236	0.1	264	82.4
その他特別損失	0	0	0.0	0	-
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
			金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入		388,350	348,078	100.0	-40,272	89.6
企業債		296,800	204,200	58.7	-92,600	68.8
他会計補助金		50,000	47,433	13.6	-2,567	94.9
国庫補助金		41,000	63,200	18.1	22,200	154.1
負担金等		550	33,245	9.6	32,695	6,044.5

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 388,350 千円に対し、決算額は 348,078 千円で収入率は 89.6% となっている。

資本的支出は、当初予算額 843,295 千円に前年度からの繰越額 104,835 千円を加えた予算現額 948,130 千円に対し、決算額は 348,078 千円で執行率は 89.6%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	948,130	806,086	100.0	0	142,044	85.0
建設改良費	496,989	357,945	44.4	0	139,044	72.0
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	448,141	448,141	55.6	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(前年度充当財源の54,900千円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額512,909千円は、当年度分損益勘定留保資金342,281千円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,319千円、減債積立金155,309千円で補填した。)

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,682,891	82.0	13,541,858	82.9	141,033	1.0
		無 形 固 定 資 産	2,200,180	13.2	2,291,132	14.0	-90,952	-4.0
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	15,883,071	95.2	15,832,990	96.9	50,081	0.3
	流 動 資 産	現 金 預 金	604,871	3.6	300,482	1.8	304,389	101.3
		未 収 金	191,620	1.2	207,919	1.3	-16,299	-7.8
		貯 蔵 品	1,223	0.0	450	0.0	773	171.8
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		貸 倒 引 当 金	-2,445	0.0	-2,531	0.0	86	-3.4
			計	795,269	4.8	506,320	3.1	288,949
		計	16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1
債 負	固 定 負 債	3,675,370	22.0	3,877,484	23.7	-202,114	-5.2	
	流 動 負 債	665,386	4.0	575,622	3.5	89,764	15.6	
	繰 延 収 益	8,082,532	48.5	7,889,190	48.3	193,342	2.5	
		計	12,423,288	74.5	12,342,296	75.5	80,992	0.7
資 本 剰 余 金	自 己 資 本 金	3,300,506	19.8	3,300,235	20.2	271	0.0	
		計	3,300,506	19.8	3,300,235	20.2	271	0.0
	減 債 積 立 金	74,692	0.4	0	0.0	74,692	皆増	
	利 益 積 立 金	1,622	0.0	2,428	0.0	-806	-33.2	
	建 設 改 良 積 立 金	230,000	1.4	0	0.0	230,000	皆増	
	繰 越 利 益 剰 余 金	235,157	1.4	233,641	1.5	1,516	0.6	
	年 度 末 残 高	235,157	1.4	233,641	1.5	1,516	0.6	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	155,309	0.9	197,572	1.2	-42,263	-21.4	
	変 動	155,309	0.9	197,572	1.2	-42,263	-21.4	
	当 年 度 純 利 益	257,766	1.6	263,138	1.6	-5,372	-2.0	
	計	879,854	5.3	696,779	4.3	183,075	26.3	
	計	954,546	5.7	696,779	4.3	257,767	37.0	
本		計	4,255,052	25.5	3,997,014	24.5	258,038	6.5
負 債 ・ 資 本 合 計		16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1	

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,678,340千円で前年度末に比べ、339,030千円増加している。

これは新規に取得した資産による。また、本年度末における営業未収金は191,620千円で、その内訳は、未収下水道使用料が176,915千円、その他営業未収金が159千円、流域下水道維持管理負担金の返還金(令和3年度分)が14,546千円となっている。

なお、未収金191,620千円のうち189,930千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和3年度分が560千円となっており、令和2年度以前のものについては、179千円の回収と平成29年度分の未収金332千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,130千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,423,288千円で前年度に比べ80,992千円増加している。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、4,255,052千円で前年度に比べ258,038千円増加している。これは、減債積立金及び建設改良積立金が増加したことによるものである。

5. 経営内容について

費用構成表

項目		区分 年度別	金額 (千円)		
			令和4年度	令和3年度	
固定 経費	職員 給与 費	給料	20,614	20,174	
		手当等	8,302	13,604	
		賃金・報酬	1,321	1,287	
		退職給与金	0	0	
		法定福利費	6,408	7,312	
		小計	36,645	42,377	
	経 本 費	支払利息等	64,003	76,619	
		減価償却費	677,420	660,791	
		小計	741,423	737,410	
		計	778,068	779,787	
		変動 経費	動力費	0	0
			光熱水費	1,963	1,991
通信運搬費	194		311		
修繕費	3,795		2,005		
原材料費	3,660		3,976		
委託料	75,930		70,531		
費	計	85,542	78,814		
流域下水道維持管理負担金			282,035	290,014	
その他の経費			16,742	130,212	
長期前受金戻入			△ 337,039	△ 424,000	
合計			825,348	854,827	
うち汚水処理費分			747,600	772,495	

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、汚水処理費 747,600 千円を有収水量で除した 111 円 86 銭であった。

一方、使用料単価は 147 円 60 銭となっている。

以上の結果、本年度において、35 円 74 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

項 目		年 度	
		4	3
使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$	147円60銭	146円44銭
処理原価	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	111円86銭	112円59銭
差引 = 使用料単価 - 処理原価		35円74銭	33円85銭

6. むすび

本年度は、前年度に比べ、年間処理水量は6.6%減少し、使用料回収率は1.9%、有収率は3.8%増加している。

経営成績については、営業損失が1億576万円生じているが、これは、営業収益が前年度より1.7%減少したこと、また営業費用のうち主に減価償却時の増加が要因となっている。

営業外収益及び特別損益は、一般会計からの繰入金で82,567千円含まれているが、433,068千円、営業外費用及び特別損失が69,538千円であり、差し引き当期利益は、257,766千円となっている。また、資金収支は、本年度現金預金期末残高604,871千円であり、増加額は304,389千円、使用料単価は上昇、処理水量は減少、汚水処理原価も減少している。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 財政状態では、流動比率は119.5%で前年度88.0%と比較すれば大幅に増加している。この数字も一時的な数字にならないように今後も注意が必要である。
2. 営業未収金については、本年度末残高は191,627千円で、前年度末残高より6.0%増加しているが、引き続き徴収率の向上に努めていただきたい。
3. 公営企業として事業の合理化と効率化をさらに推進し、市民が安心安全に暮らせるよう綿密な事業計画を図っていただきたい。

下水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財務分析表

参考資料 2 貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料 3 令和2年度 当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率	%	95.2	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
流動資産構成比率	%	4.8	3.1	$\frac{\text{流動資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
固定負債構成比率	%	22.0	23.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	%	4.0	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	%	74.0	72.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	99.2	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	%	128.7	133.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	119.5	88.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	%	90.9	52.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
流動資産回転率	回	1.5	1.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	4.9	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率	%	121.1	118.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	90.3	84.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
職員給与費対使用料収益比率	%	3.7	4.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
利子負担率	%	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還額対使用料収益比率	%	45.4	47.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収益}} \times 100$

貸借対照表構成並

		借		方			
科	目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	0	0.0	0	0.0	0	-
	建 物	0	0.0	0	0.0	0	-
	構 築 物	13,514,658	81.0	13,103,158	80.2	411,500	3.1
	機 械 及 び 装 置	167,058	1.0	148,293	0.9	18,765	12.7
	車 両 運 搬 具	774	0.0	1,312	0.0	-538	-41.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	401	0.0	515	0.0	-114	-22.1
	建 設 仮 勘 定	0	-	288,580	1.8	-288,580	皆減
	施 設 利 用 権	2,200,180	13.2	2,291,132	14.0	-90,952	-4.0
	計	15,883,071	95.2	15,832,990	96.9	50,081	0.3
流 動 資 産	現 金 預 金	604,871	3.6	300,482	1.8	304,389	101.3
	未 収 金	191,620	1.2	207,919	1.3	-16,299	-7.8
	そ の 他 流 動 資 産	1,223	0.0	450	0.0	773	171.8
	貸 倒 引 当 金	-2,445	0.0	-2,531	0.0	86	-3.4
	計	795,269	4.8	506,320	3.1	288,949	57.1
資 産 合 計	16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1	

※ 消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸				方	
科 目		4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		3,675,370	22.0	3,877,484	23.7	-202,114	-5.2
流 動 負 債							
企 業 債		406,314	2.4	448,141	2.7	-41,827	-9.3
未 払 金		252,411	1.5	106,671	0.7	145,740	136.6
前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債		6,661	0.1	20,810	0.1	-14,149	-68.0
計		665,386	4.0	575,622	3.5	89,764	15.6
繰 上 前 受 金		9,371,852	56.2	8,844,798	54.1	527,054	6.0
繰 上 前 受 金		-1,289,320	-7.7	-955,608	-5.8	-333,712	34.9
計		8,082,532	48.5	7,889,190	48.3	193,342	2.5
資 本 金							
自 己 資 本 金		3,300,506	19.8	3,300,235	20.2	271	0.0
減 債 積 立 金		74,692	0.4	0	0.0	74,692	皆増
利 益 積 立 金		1,622	0.0	2,428	0.0	-806	-33.2
建設改良積立金		230,000	1.4	0	0.0	230,000	皆増
繰越利益剰余金 年度末残高		235,157	1.4	233,641	1.5	1,516	0.6
その他未処分利益 剰余金変動額		155,309	0.9	197,572	1.2	-42,263	-21.4
当年度純利益		257,766	1.6	263,138	1.6	-5,372	-2.0
計		4,255,052	25.5	3,997,014	24.5	258,038	6.5
本 債・繰上前受金・資本合計		16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1

令和4年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	257,766
減価償却費	677,419
資産減耗費	1,849
賞与引当金減少額	△ 693
法定福利費引当金増加額	2
貸倒引当金減少額	△ 86
長期前受金戻入額	△ 337,038
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	64,003
営業及び営業外未収金・未収収益減少額	3,912
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	36,966
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の減少額	△ 13,458
その他流動資産の増加額	△ 773
小計	689,869
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,003
業務活動によるキャッシュフロー①	625,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 331,155
国庫補助金による収入	63,200
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 11,421
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	47,433
負担金等による収入	33,245
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の減少額	12,386
投資活動に伴う未収金の増加額	108,775
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 77,537
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	204,200
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 448,141
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 243,941
資金の増加額④=①+②+③	304,388
資金の期首残高	300,483
資金の期末残高	604,871

